

☆ 年次総会特集増頁

平成9年度活動方針決定
新役員決定

☆ 第12回月例研 佐々淳行氏

第27号 1997年3月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

「第2期民社協会」へ出発!

＝民社協会・9年度総会を開催＝

民社協会の平成9年度年次総会が、2月3日、東京都内の東京グランドホテルで開催され、「第2期民社協会」への出発をめざす新活動方針や新役員などを決めた。総会には全国の協会代表、産別代表、国会議員、本部役員など約160名が参加し、活発な質疑が行われた。

総会は安倍常務理事の開会挨拶、議長として大阪の田中二郎、神奈川の豊嶋輝慶両氏の選出の後、米沢会長が挨拶をした。その中で会長は「政局はなお不透明で流動的だ。友愛会にも存続強化を求めたい。協会も民社党の『継承・清算』団体から『継承』団体に脱皮して行かねばならない」と力説した。来賓で挨拶に立った堀江湛政策研究フォーラム理事長は「三位一体で歩んできた旧同盟、民社、民社研(政研フォーラム)が今後も一致協力して行きたい」と述べた。服部光朋友愛会会長は「新進党も民社協会も躍進するチャンスだ。守りではなく攻めの姿勢が必要だ。友愛会存続についての協会の強い意向にそいたい、産別や地方で温度差がある。真剣に検討して行きたい」との挨拶をした。

総会はその後、平成8年度活動報告、総選挙総括(別掲)、平成8年度会計報告、会計監査報告の報告事項を、それぞれ満場一致で承認した。引き続いて協議事項に入り、平成9年度活動方針案、同予算案を活発な質疑の後、可決決定した。

活動方針の特徴は、(1)規約改正案とも連動しているが、清算業務が一段落したことも踏まえ、今後民社協会を「継承・清算」団体から「継承」団体に脱皮させる(2)友愛会の存続論議も踏まえ、組織会員の維持だけでなく個人会員を拡大する(3)ブロック会議を強化する(4)民友会と提携する(5)地方議員研修会の開催など情報・政策ネットワーク活動を強化する(6)各級選挙対策を強化する、など(全文別掲)。

活動方針案には7名が質問に立ち、質疑を行った。

真鍋代議員(東京)は、「清算団体からの転換を評価」する立場から、(1)協会運営に地方代表等をもっと入れるべきだ(2)社会主義インターとのチャンネルを持って(3)友好団体をもっと協力を(4)教科書問題など協会としての政策を打ち出せ。鈴木代議員(福島)は、「第2期民社協会に基本的に賛成」との立場から「新進党の民社党化を進めるべきだ」として(1)オレンジ共済問題がいいかげんにならぬよう民友会は対応すべきだ(2)教科書問題は重大であり協会として取り組め。高田代議員(兵庫)は、(1)地元では国政選挙は新進党支援だが地方選挙は皆ライバルで闘う関係にあることを理解して欲しい(2)友愛会の存続に努力を(3)地方の声を一層反映する形で地方代表の選出を。高橋代議員(岩手)は、方針案に概ね賛成の立場で(1)新進党が未だ組織が未整備だ。また国民運動も器材も地方議会への対策もない。今後どうアプローチするのか(2)教科書問題、友好団体の意見は真鍋代(次頁へ続く)

民社協会総会での米沢会長挨拶要旨

協会も結成以来3年目。この間、統一地方選挙、参院選挙、衆議院総選挙と協会候補は善戦し、特に衆参で議席を伸ばしたことは大きな成果だ。しかし肝心の新進党が伸び悩み、国民の期待に応えられる政党に成熟していないのは極めて残念だ。今後とも国民に期待される「改革の党」になれるよう協会として側面から協力するとともに、新進党内にいるものはお互い努力して行きたい。

協会は全国にネットワークを維持しているが、全国の協会の努力とともに、友愛会等の全面支援の賜物だ。その友愛会も存続論議に入ったが、気持ちからいえば存続どころか強化していただきたい。

3月危機、6月危機説もあり、政局はいつ火がつい

てもおかしくない。われわれのネットワークを維持しつつ政局を睨んで行きたい。

こうした不安定、不透明な状況はなお暫く続く。したがって今回の総会はこのままの民社党の「継承・清算」団体から民社精神とネットワークを「継承」する団体に脱皮する契機にしたい。

各地方協会の現状は厳しいが、友愛会との提携や創意工夫で活動を持続してもらいたい。今回地方からの意見も取り入れ活動方針案にいろいろ盛り込んだが、会員拡大と財政強化が前提だ。

